

# 平成 31 年度 事業計画

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

## 1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施します。

### (1) 公益目的事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」並びに「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行います。

また、公益目的事業の実施に必要とされる「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

基本として、山口県内で行う事業を公益目的事業とします。

### (2) 収益事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」、「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。基本として、山口県外に供給する事業活動は収益事業とします。

## 2. 個別の事業内容について

### (1) 公益目的事業

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るものです。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行い、産業振興並びに観光振興を図ります。

事業の推進にあたって、当協会が長年蓄積した技術や経験を活用した魚介類の栽培漁業事業と養殖事業を実施し、水産資源の確保に寄与しながら、ひいては地域の観光振興にも貢献します。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類します。

#### [1]種苗生産、放流及び供給事業

##### 【事業概要と目的】

①他では技術的に対応が困難な魚種(マコガレイ、キジハタ等)の採卵、孵化、育成を通じた生産技術の向上、周南地区海域への放流、漁協や行政への供給を行い、瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進します。

##### 【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫する種苗生産事業を実施します。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、県内の漁協や行政等へ

種苗供給及び放流をします。

**【対象魚種】**

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

**【事業明細】**

資料：7 ページ、別表 1

[2] 中間育成、放流及び供給事業

**【事業概要と目的】**

①地元漁業者からの要望の高いクルマエビ、カサゴ、アサリ等の中間育成、養殖技術の研究、周南地区海域への放流、行政への供給を行い、共第 77 号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進します。

**【内容 1】**

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地区への供給を実施します。

**【対象魚介類】**

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ

**【内容 2】**

干潟での貝の再生産を実施するため、食害防護ネットや防護木枠の設置、軽石や土の追加を地元団体と協力、助言を実施します。

**【対象稚貝】**

アサリ

**【事業明細】**

資料：8 ページ、別表 2

[3] 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

**【事業概要と目的】**

①笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸ひらめの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行います。

## ②笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸とらふぐの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行います。

また、これらの事業で、地元特産品の観光資源の生産を行うことで、観光資源を用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、職場体験の受け入れ、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図ります。

### 【内容】

ヒラメ種苗及びトラフグ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行います。その成果品である「笠戸ひらめ」は一年を通して出荷し、「笠戸とらふぐ」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、下松市の観光資源として市内観光施設等へ安定供給します。

### 【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

### 【実施方法】

ヒラメ : 種苗を購入し、陸上水槽及び海上(田の字筏)で育成します。

トラフグ : 笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限に、単年度種苗導入2,000尾を上限として、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行います。

### 【事業明細】

ヒラメ資料 : 9ページ、別表3-①

トラフグ資料： 9 ページ、別表 3-②

[4] 栽培漁業広報啓発事業

**【事業概要と目的】**

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献します。

**【内容 1】**

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行います。

**【対象者】**

児童生徒を含む一般市民

**【費用、参加費】**

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000 円/回(ヒラメ 2 尾)

**【内容 2】**

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施します。

**【参加費】**

無料

**【事業明細】**

資料： 10 ページ、別表 4

(2) 収益事業

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、公益目的事業で生じた余剰の成果品を有効活用するために公益認定範疇以外に供給する事業となります。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]と[2]の2つの事業に分類します。

[1] 種苗生産供給、中間育成放流事業

【事業概要と目的】

公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた余剰生産分を、水産資源の有効利用及び経営の安定化のため、技術的な面で生産が困難な県外等からの要望に応えるために収益事業として出荷をします。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタ及びオニオコゼ種苗と中間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給します。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料： 12 ページ、別表 5-①

[2] 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

成果品の余剰分を水産資源の有効利用及び経営の安定化のために、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ供給します。

【内容】

ヒラメ、トラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給します。

【事業明細】

資料： 12 ページ、別表 5-②

## I 公益目的事業

## (a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	出荷尾数
マコガレイ	下松市		200,000	11,000
	〃 (地裁協)			1,900
	周南市			14,000
	〃 (地裁協)			5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			22,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			8,000
	県漁協 藤曲浦支店			4,000
	県漁協 秋穂支店			5,500
	県漁協 宇部岬支店			10,000
	県漁協 彦島支店			5,000
	県漁協 大海支店			7,000
	県漁協 吉佐支店野島支所			5,000
	岩国市 岩国市漁協			24,000
	岩国市 通津漁協			430
	岩国市 神代漁協			3,400
	岩国市 柱島漁協			1,000
	柱島漁業集落			2,000
	上関町			15,000
	(公財)日本釣振興会(上関)			3,000
				計
	H31年度生産分次年度への繰越在庫(予定)	218.6	200,000	
オニオコゼ	下松市	162.0	173,000	6,000
	〃 (地裁協)			1,900
	周南市			13,000
	〃 (地裁協)			4,750
	(一財)徳山地区漁業振興基金			13,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			10,000
	県漁協 彦島支店			30,000
	周防大島町 久賀漁協			2,000
	岩国市 岩国市漁協			11,000
	岩国市 通津漁協			400
	岩国市 由宇漁協			3,900
	岩国市 柱島漁協			2,000
	岩国市漁協			15,000
	柱島漁業集落			4,000
	県漁協 浮島支店			3,200
	計	162.0	173,000	120,150
キジハタ	下松市	100.9	100,900	5,000
	〃 (地裁協)			1,800
	周南市			14,000
	〃 (地裁協)			5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			17,000
	県漁協 彦島支店			5,000
	岩国市 岩国市漁協			4,000
	岩国市 通津漁協			450
	岩国市 神代漁協			1,380
	岩国市 柱島漁協			740
	柱島漁業集落			2,000
	日本釣振興会(柳井・萩)			6,000
	山口県釣り団体協議会			10,500
	計	100.9	100,900	84,870

## (b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		28,600
	計		100,600
ガザミ	下松市	790,000	140,000
	周南市		150,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		111,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計		471,000
ヒラメ	下松市	90,000	20,000
	県漁協 彦島支店		15,000
	計		35,000
	〃 (パイロット事業)		24,000
	周南市(パイロット事業)		48,000
計	90,000	72,000	
アワビ	下松市	102,000	20,000
	周南市(周南地裁協)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		30,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	山口県漁協周南統括支店		4,000
	計		71,000
トラフグ	下松市	68,000	10,000
	周南市		19,200
	〃 (周南地裁協)		6,800
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	周南市(周南地裁協)(大型)		2,500
	計		53,500
カサゴ	下松市	62,000	20,600
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,500
	計		46,100
アカガイ・1 (H30年度導入群)	下松市	150,000(在庫)	69,200
	〃 (周南地裁協)		20,000
	周南市		34,600
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		143,800
アカガイ・2 (H31年度導入群)	岩国市 由宇漁協	550,000	10,000
	〃 岩国市漁協		10,000
	柱島漁業集落		5,000
	県漁協 浮島支店		63,800
	H31年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		150,000
	計		238,800
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

アサリ	下松市笠戸島深浦干潟	簡易養殖に向けた干潟養殖と天然浮遊幼生確保
	下松市笠戸島小深浦干潟	

## 別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	6,637	9,718	平成30年度末在庫予定
	16,956		4・5・10・11月入荷
			平成31年度末在庫予定
計	23,593	16,355	

別表3-②

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	1,500	1,500	平成30年度末在庫予定
	1,500		平成31年6月入荷
	500		平成31年度山口県産
			平成30年度末在庫予定
計	3,500	3,000	

## (d) 栽培漁業広報啓発事業

開催予定日	事業・行事名	内 容
4月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方の習得及び家庭における魚食普及PR事業。
5月12日	第42回笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し直接ふれ親しむ。イベント終了後、好評の魚のつかみ取り大会の実施。
6月上旬	笠戸島・海の幸体験交流会	下松市内の一般市民対象に、水産資源の漁獲体験。
7月中旬	道路を走る 高速鉄道車両見学イベント	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介する事業。
7月中旬	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象の放流体験事業。また、放流事業の重要性の説明。
7～8月	水産多面的機能発揮対策事業	山口県釣り団体協議会主催による、海浜清掃及び放流事業へ参加。放流イベントを行う。
7～8月	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また、当事業所の業務内容の説明及び餌やり体験の実施。
8月9日	「ばしふいっくびいなす」 下松初寄港 オプションツアー	日本クルーズ客船(株)の乗客の見学を受入。事業所の業務内容の説明及び餌やり体験を実施。また、歓迎セレモニー会場にてタッチングプールを設置。
10月	産業観光ツアー(一般)	一般の周南地域地場産業事業所の見学受入。また、当事業所の業務内容の説明及び餌やり体験の実施。
12月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得及び、家庭における魚食普及PR事業。
12月上旬	まるごと笠戸島まつり	笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介し。直接ふれあうことで子供に親しんでもらう事業。イベント終了後、好評の魚のつかみ取り大会の実施。

3月下旬	元気ふれあい祭りin深浦	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介する事業。
3月下旬	宝の島っ子卒業イベント	笠戸島在住の小学生卒業に際し、卒業生を対象に、将来笠戸島の魅力を思い出として記憶に残してもらうことを目的として進める。
年間	校外学習（出前講座）	県内の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓発する事業。
年間	校外学習 （施設見学・餌やり体験）	来所の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業。
年間	ひよこクッキング教室	下松市健康増進課主催の親子園児による魚食推進を目的とした料理教室。親子のひらめさばき方教室も行う。
年間	魚のさばき方教室	下松市・周南市の団体からの要請で、魚のさばき方教室の講師派遣。
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業。

## 別表5

## II 収益事業

## (a) 種苗生産供給、中間育成供給事業

別表5-①

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	出荷尾数	
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	/	220,000	23,500	
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部			22,500	
	(公財)日本釣振興会 (広島)			4,000	
	熊本県熊本市			20,000	
	太平洋貿易(株)			15,000	
	三重県			15,000	
	(公財)大阪府漁業振興基金			60,000	
	東北大学			150	
	愛媛県栽培資源研究所			10,000	
	計			220,000	170,150
	H31年度生産分次年度への繰越在庫(予定)			250.4	320,000
計	250.4	320,000			
キジハタ	(公財)日本釣振興会 (広島・岡山・島根)	50.1	50,700	9,000	
	福井県福井市 越廼漁協			3,000	
	福井県福井市 三国港漁協			2,000	
	福井県福井市 越廼遊漁船組合			2,500	
	(有)アイエスシー			7,600	
	計			50.1	50,700

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H30年度導入群)	福岡県 姪浜支所	145,000(在庫)	30,000
	福岡県 志賀島支所		6,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		80,000
	岡山県 南條豊氏		10,000
	計		145,000
アカガイ・2 (H31年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	450,000	30,000
	福井県 大島漁協		10,000
	H31年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		100,000
計	450,000	140,000	

## (b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

別表5-②

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	3,931	5,746	平成30年度末在庫 予定
	10,044		4・5・10・11月入荷
			平成31年度末在庫 予定
計	13,975	9,677	

平成31年度 公益財団法人下松市水産振興基金協会 収支予算書

平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,000	18,000	△ 10,000
基本財産利息	8,000	18,000	△ 10,000
事業収益	102,160,000	112,687,572	△ 10,527,572
種苗生産・放流供給事業(県内)	30,780,000	28,969,099	1,810,901
中間育成・放流供給事業	25,548,000	24,336,463	1,211,537
養殖事業(養殖技術保持)	18,600,000	40,239,002	△ 21,639,002
種苗事業・中間育成事業(県外)	17,362,000	13,132,800	4,229,200
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	9,870,000	6,010,208	3,859,792
受取補助金	12,000,000	12,000,000	0
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	9,000,000	9,000,000	0
雑収益	1,041,000	1,041,000	0
受取利息	5,000	5,000	0
雑収入	1,036,000	1,036,000	0
経常収益計	115,209,000	125,746,572	△ 10,537,572
(2) 経常費用			
事業費	109,442,648	120,175,724	△ 10,733,076
給料手当	42,451,680	38,582,224	3,869,456
退職給付費用	4,059,200	2,753,648	1,305,552
福利厚生費	7,693,600	6,592,896	1,100,704
種苗購入費	14,730,000	24,023,440	△ 9,293,440
餌料費	12,400,000	17,557,000	△ 5,157,000
光熱水費	10,895,850	9,188,235	1,707,615
燃料費	1,830,000	1,824,000	6,000
図書資料費	68,950	68,950	0
旅費交通費	500,000	800,000	△ 300,000
通信運搬費	1,727,520	2,417,584	△ 690,064
消耗什器備品費	324,000	64,800	259,200
消耗品費	1,984,500	2,835,000	△ 850,500
被服費	453,600	396,900	56,700
公租公課	3,758,760	4,728,024	△ 969,264
修繕料	284,100	473,500	△ 189,400
保険料	283,000	289,000	△ 6,000
賃借料	1,380,920	1,378,298	2,622
手数料	149,468	416,240	△ 266,772
委託料	3,118,500	3,523,905	△ 405,405
減価償却費	1,349,000	2,262,080	△ 913,080

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,725,352	5,538,198	187,154
給料手当	2,518,320	2,288,776	229,544
退職給付費用	240,800	163,352	77,448
福利厚生費	456,400	391,104	65,296
光熱水費	634,150	534,765	99,385
図書資料費	128,050	128,050	0
通信運搬費	102,480	143,416	△ 40,936
消耗品費	115,500	165,000	△ 49,500
被服費	26,400	23,100	3,300
会議費	200,000	300,000	△ 100,000
食糧費	200,000	200,000	0
交際費	200,000	200,000	0
印刷製本費	200,000	200,000	0
公租公課	181,240	227,976	△ 46,736
修繕料	15,900	26,500	△ 10,600
賃借料	199,080	198,702	378
手数料	8,532	23,760	△ 15,228
負担金	106,000	111,000	△ 5,000
委託料	181,500	205,095	△ 23,595
減価償却費	11,000	7,602	3,398
経常費用計	115,168,000	125,713,922	△ 10,545,922
当期経常増減額	41,000	32,650	8,350
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	8,000,000	8,000,000	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,041,000	8,032,650	8,350
一般正味財産期首残高	31,643,730	22,621,080	9,022,650
一般正味財産期末残高	39,684,730	30,653,730	9,031,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	115,234,730	106,203,730	9,031,000

平成31年度 公益財団法人下松市水産振興基金協会 収支予算書内訳表  
平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	8,000	0	0		8,000
基本財産利息	8,000				8,000
事業収益	74,928,000	27,232,000	0		102,160,000
種苗生産・放流供給事業(県内)	30,780,000				30,780,000
中間育成・放流供給事業	25,548,000				25,548,000
養殖事業(養殖技術保持)	18,600,000				18,600,000
種苗事業・中間育成事業(県外)		17,362,000			17,362,000
養殖事業(観光・水産資源有効利用)		9,870,000			9,870,000
受取補助金	6,344,444	1,237,231	4,418,325	0	12,000,000
種苗開発補助金	2,505,000	495,000	0		3,000,000
水産振興補助金	3,839,444	742,231	4,418,325		9,000,000
雑収益	0	1,036,000	5,000		1,041,000
受取利息			5,000		5,000
雑収入		1,036,000			1,036,000
経常収益計	81,280,444	29,505,231	4,423,325	0	115,209,000
(2) 経常費用					
事業費	89,631,931	19,810,717	0	0	109,442,648
給料手当	35,616,240	6,835,440			42,451,680
退職給付費用	3,405,600	653,600			4,059,200
福利厚生費	6,438,500	1,255,100			7,693,600
種苗購入費	11,680,300	3,049,700			14,730,000
餌料費	8,641,850	3,758,150			12,400,000
光熱水費	9,120,230	1,775,620			10,895,850
燃料費	1,678,110	151,890			1,830,000
図書資料費	68,950	0			68,950
旅費交通費	431,000	69,000			500,000
通信運搬費	1,496,940	230,580			1,727,520
消耗什器備品費	279,288	44,712			324,000
消耗品費	1,701,000	283,500			1,984,500
被服費	379,200	74,400			453,600
公租公課	3,187,460	571,300			3,758,760
修繕料	246,000	38,100			284,100
保険料	241,965	41,035			283,000
賃借料	1,153,400	227,520			1,380,920
手数料	125,136	24,332			149,468
委託料	2,610,300	508,200			3,118,500
減価償却費	1,130,462	218,538			1,349,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	0	5,725,352	0	5,725,352
給料手当			2,518,320		2,518,320
退職給付費用			240,800		240,800
福利厚生費			456,400		456,400
光熱水費			634,150		634,150
図書資料費			128,050		128,050
通信運搬費			102,480		102,480
消耗品費			115,500		115,500
被服費			26,400		26,400
会議費			200,000		200,000
食糧費			200,000		200,000
交際費			200,000		200,000
印刷製本費			200,000		200,000
公租公課			181,240		181,240
修繕料			15,900		15,900
賃借料			199,080		199,080
手数料			8,532		8,532
負担金			106,000		106,000
委託料			181,500		181,500
減価償却費			11,000		11,000
経常費用計	89,631,931	19,810,717	5,725,352	0	115,168,000
当期経常増減額	△ 8,351,487	9,694,514	△ 1,302,027	0	41,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職金積立補助金	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
他会計振替額	4,881,071	△ 6,183,098	1,302,027		0
当期一般正味財産増減額	2,961,584	4,615,416	464,000	0	8,041,000
一般正味財産期首残高	2,730,351	17,343,361	11,570,018		31,643,730
一般正味財産期末残高	5,691,935	21,958,777	12,034,018	0	39,684,730
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	81,241,935	21,958,777	12,034,018	0	115,234,730